

2022年7月23日

浅井基文

概要：バイデン政権は、台頭著しい中国を念頭に「ルールに基づく国際秩序」の形成を声高に主張するとともに、ロシアのウクライナ侵攻に対してもこの主張を前面に押し出して激しく対抗している。第二次大戦後の現代国際秩序はアメリカ主導の下に作られたにもかかわらず、である。バイデン政権が唱える「国際秩序」とは何なのか。国家主権をめぐる米・西側と中ロ・途上諸国との基本的立場の対立の21世紀の意味を考える。

1. 「ルールに基づく国際秩序 (RBI0)」とは

* 「ルールに基づく国際システム」(the rules-based international system)

**第二次世界大戦後に指導的な民主主義同盟諸国によって建設された国際システム。グローバル・セキュリティ、経済及びガヴァナンスに関する、以下の規範及び原則の上に基礎を置いている。
**諸国間の一連のルールで、平和で、予見しうる協力的な行動を奨励し、かつ、リベラルな価値・原則と合致するもの

**国連、NATOなどの公式な組織体。これらの組織は、ルールを合法化しかつ支えるとともに、紛争を議論し解決する場を提供する役割を担う。

**このシステムを保全し、防衛する民主主義諸国の役割

** (セキュリティ)

***国家主権及び領土保全を保護し、軍事力の使用と大量破壊兵器の拡散を制限する諸ルール

***欧州及びアジアにおける同盟関係

** (経済) 自由市場及びオープンな貿易と金融に基礎をおく世界経済の促進

** (ガヴァナンス) 民主的諸価値及び人権の推進

(出所) “Strategic context: The rules-based international system” (2020年12月6日 Atlantic Council Strategy Paper Series) 著者: Jeffrey Cimmino (Associated Director, Scowcroft Strategy Initiative)及びMatthew Kroenig (Deputy Director, Scowcroft Center for Strategy and Security)

* 「自由な国際秩序」(liberal international order LIO)と「ルールに基づく秩序」(Rules-based Order RBO)

**LIO: リベラルな民主主義諸国が創造した、これら民主主義諸国間の秩序。冷戦時代に登場した用語。

**RBO

***脱冷戦期の1990年代初期に、世界の先行きに関して楽観主義が支配する中で、オーストラリアの政治指導者たちが使い始めた用語。2008年にラッド首相(当時)がワシントンで行った中国に関するスピーチの中でこの言葉を用いた。

***2010年、ラッド外相(当時)はクリントン国務長官との共同声明の中でも用いた。クリントンはアメリカ要人の中でRBOを取り上げた最初の人物。

***この言葉が英語文献で頻繁に使用されるようになったのは2014年以後。

***オーストラリアでは、第一次大戦後のヴェルサイユ講和会議でヒューズ首相がウィルソン大統領と論争した当時から、アメリカのリベラル国際主義に対する根強いいまだかまりがあり、それが「自由な」に代えて「ルールに基づく」という表現を採用した遠因になったと説明されている。

***ソ連崩壊によって世界二極体制が終焉した 1990 年代には、もはや「国際」(international) 秩序ではなく、「世界」(global)秩序が視野に入ってきたという認識の広がり背景に、RBO という表現がよりふさわしいとする考え方も後押ししたとされる。つまり、RBO には「ルールに基づく世界秩序」(RBGO)という含意があった。

***ただし、脱冷戦後の世界の先行きに対する楽観論は長続きしなかった(「歴史の終焉」を唱えたフランシス・福山の自説撤回)。しかし、「世界」という言葉を冠しなかった RBO はその後も使用され続け、特に 2014 年(ロシアのクリミア併合)以後は、LIO と RBO はほぼ同義語として使われるようになって今日に至っている(今日でも LIO が使われる頻度の方が大きい)。

(出所) “Rules-based order: What’s in a name?” (June 30, 2021 The Interpreter) 著者: Ben Scott (Director, Australia’s Security and the Rules-Based Order Project, The Lowy Institute)

* 「ルールに基づく国際秩序」(rules-based international order RBIO)

**2021 年 3 月 19 日米中アンカレッジ会談

***ブリンケン: ‘the RBO’ を使用。

****「ルールに基づく国際秩序(a rules-based order)に代わるものは力が支配し、勝者が独り占めする世界であり、はるかに暴力的で、不安定な世界である。」

****「我々は、新疆、香港、台湾、サイバー攻撃及び経済的強要など、中国が取っている行動に関する我々の深い関心事項についても議論する。これらの行動の一つ一つが、世界の安定を維持するルールに基づく秩序(the rules-based order)を脅かしている。」

***楊潔篪: ‘the so-called rules-based international order’ と言及。すなわち、「中国及び国際社会が遵守するのは国連中心の国際システム及び国際法で支えられている国際秩序であり、少数の国々が提唱するいわゆるルールに基づく国際秩序ではない。」

**2021 年 6 月 4 日 NATO 首脳会議コミュニケ: 「ルールに基づく国際秩序」(the rules-based international order)を採用。

***第 2 項: 「我々はルールに基づく国際秩序にコミットしている。」

***第 3 項: 「国家及び非国家主体はルールに基づく国際秩序に挑戦し、世界でデモクラシーを損なおうとしている。」

***第 6 項 e: 「我々は同盟の安全にとって重要な地域において、ルールに基づく国際秩序を保全し及び形成する。」

***第 55 項: 「中国の公然の野望と我を押し通す振る舞いはルールに基づく国際秩序及び同盟の安全にかかわる地域に対する体系的挑戦である。」

***第 73 項: 「我々は、世界のパートナーとの関係をさらに発展させていく。我々は、協力的安全保障を促進し、ルールに基づく国際秩序を支持するため、アジア太平洋の長期にわたるパートナー—オーストラリア、日本、NZ、韓国—との政治的対話と実際の協力を強化する。」

2. バイデン政権の RBIO に関する批判的分析

*ベン・スコット「ワシントンの RBO 先手攻撃の弱み」(“The Trouble With Washington’s ‘Rules-Based Order’ Gambit” 2021 年 8 月 3 日 The Diplomat WS) 著者: Ben Scott (Director, Australia’s Security and the Rules-Based Order Project, The Lowy Institute)

**バイデン政権は、RBO を中国との競争に勝つためのカードと見なしていること。

***バイデン: 「(中国との競争において)トランプのやり方は取らない。我々は国際ルールに照準を合わせる。」

***ブリンケン: 「我々の目的は中国を封じ込め、押し戻し、押さえつけることではない。目的

は、中国が挑戦している RBO を支えることだ。」

**バイデン政権が「秩序」に照準を合わせる理由

***秩序は守られるべきだという確信

***トランプ政権の対中政策に距離を置いた同盟諸国・友好諸国の支持を獲得する必要性

****「秩序防衛」は「対中敵対」（トランプ政権）よりも支持を得やすいという判断。

****ブリンケンがアンカレッジであげた「新疆・香港・台湾・サイバー攻撃」等が「中国による公認の国際規範無視」であるという批判は、西側諸国で広く受け入れられている。

**バイデン政権の弱みを突いた楊潔篪の反論

***正統な国際規範として確立しているのは国連及び国際法であること。

****楊潔篪の主張には反駁の余地がない。

****西側諸国以外の広い支持がある。

***RBO は新奇かつ曖昧な概念であること。

****バイデン政権は厳密な定義を与えていない。

****RBO は、イラク戦争(2003 年)以来、国連及び国際法を遠ざけてきたアメリカ・西側の対外政策正当化のための「苦肉の策」であり、国際的支持を得られない。

**西側主動のリベラルな秩序としての RBO の本質的性格

***「中国が内側から RBO を変えようとしている」とする米・西側の非難は、途上諸国からすれば、むしろ肯定的に受け止められている。

***途上諸国にとっての至上課題は米・西側の干渉に対する主権防衛であって、リベラルな価値擁護ではない。

**バイデン政権の新たなアプローチ：中国の南シナ海での行動を国際法違反とし、ロシアのウクライナ侵攻を国連憲章違反として非難。

***南シナ海

****アメリカの弱み：国連海洋法条約を批准せず、遵守していない。

****中国の強み：九段線内の諸島嶼に対する主権及び国連海洋法に基づく主権的権利を主張している。

****沿岸諸国の基本的立場：外交的解決＞軍事的対決

***ウクライナ侵攻

****アメリカの弱み：アメリカ自身が国連憲章違反の常習犯である。

****ロシアの強み：NATO の東方拡大は「安全保障の不可分性」原則違反。

***バイデン政権自らが国連及び国際法遵守に徹することが先決問題。

*ステファン・ウォルト「中国も望んでいる RBIO」(“China Wants a ‘Rules-Based International Order’ Too” 2021 年 3 月 31 日 Foreign Policy WS) 著者：Stephen M. Walt (Professor of international relations at Harvard University)

**ブリンケンの主張（「ルールに基づく国際秩序(a rules-based order)に代わるものは力が支配し、勝者が独り占めする世界であり、はるかに暴力的で、不安定な世界である。」）の弱み

***アメリカ自身がルールを無視し、回避し、書き直す常習犯であり、「勝者が独り占めする世界」の主人公であることを無視していること。

***中国は現行秩序の諸原則を受け入れ、防衛していること（参照）“China in a World of Orders: Rethinking Compliance and Challenge in Beijing’s International Relations” International Security, Fall 2019) 著者：Alastair I. Johnston (Professor of China in World Affairs in the Government Department at Harvard University)

***ブリンケン的二分法は事実に反しており、すべての国際秩序(世界、地域、リベラル、リアリスト)は、異なる政体間で必然的に起こる相互作用を管理するための一連のルールを必要とすること。

***ヘッドレー・ブルの「国際社会」の定義：「一群の共通のルールで結ばれた国々のグループ」

***ヘンリー・キッシンジャーの「世界秩序」の定義：「一群の共通に受け入れられたルール」

**問題は、アメリカの好むRBOに中国が興味を示さないことにあるのではなく、「誰が何に関するいかなるルールを決定するか」であり、「最終的には、規範、ナラティブそして正統性に関する（米中間の）競争」（Michel Mazarr）であること。

***アメリカ：「個人の権利とリベラルな価値（民主的ルール、個人の自由、法の支配、市場経済など）に重きを置く、（アメリカなどが特権を持つ）多国間システム」

***中国：「国家主権及び不干渉を至上とするウェストファリア的・国連憲章的な秩序」

**アメリカ的「多国間システム」の中心に座るバランス・オヴ・パワー（BOP）原則から引き出される必然的帰結

***中国の国際的台頭＝中国のルール形成・拒否能力

***アメリカのみが秩序のルールを定め、実施することはできないこと。

***アメリカ極支配時代よりも、主権国家の選択権が広がること。（例）インドのロシアからの原油輸入拡大、イランの対中国原油油種拡大、など。

*マーク・レナード「RBOを支配するもの」（“Who will rule the rules-based order? 2022年1月14日 Project Syndicate WS）著者：Mark Leonard（Director of the European Council on Foreign Relations）

**21世紀世界が直面している課題

***西側は過去数世紀享受してきたルール制定独占権を失ってもRBOを遵守する用意があるか。

***「世界最大の脅威は、ルール破りの中国ではなくルール形成者としての中国である。」：「ワシントン・コンセンサス」（「安定化、民営化、自由化」を三本柱とする新経済自由主義、市場原理主義の政策イデオロギー）に挑戦する「北京コンセンサス」（管理的グローバリゼーション、管理的産業政策、国家資本主義）

**西側諸国のRBO変形への模索

***普遍的世界的制度から別れて、仲良しクラブ内ルールに基づく新制度を指向する動き：リベラルなRBOをブロック（EUプラス参加国）内で運用する可能性の議論

***バイデン政権の世界デモクラシー・サミット

**ルール制定権をめぐる戦いは始まったばかりで、結果は予断を許さない。

3. 米・西側のロシア批判とアジア・アフリカ・ラ米諸国（AALA）

*ボレルEU外務・安全保障政策上級代表ブログ発言（2022年7月10日）：インドネシアG20外相会議出席後の所感

**外相会議でのボレル発言

***多国間主義（第一セッション）：多国間システムが空前の圧力の下にあることについては広範囲の合意があった。パワー・ポリティックスの高まりによって多国間主義に赤字（欠損）が生まれている。ロシアのウクライナ侵攻はこの傾向に拍車をかけた。この侵攻は国際法に対する赤裸々な侵害であり、国連憲章の基本原則に違反し、世界経済の回復を危険にしている。私は、これは「欧州の戦争」ではなく、世界全体にかかわる国際紛争だと強調した。侵略を前にして誰もが中立であることはできない。不法な武力行使が許される世界では誰も安全でいることはできない。

***食糧エネルギー安全保障（第二セッション）：この双子の危機を解決する必要については広範囲な合意があったが、この問題に対する向き合い方及び誰に責任があるかについては議

論が割れた。私は、クレムリンのプロパガンダ及び嘘とは逆に、食糧危機はEUや国際的な制裁によって生じたものではないことを繰り返し強調した。我々はロシアの農業セクターを対象にしていないうし、ロシアの農産物及び化学肥料の輸入も禁止していない。食糧危機を悪化させたのはロシアのウクライナ侵攻である。ロシアは世界の食料庫に信仰し、黒海の航路を戦場に変え、ウクライナの倉庫にある2000万トンの穀物をブロックした。これは、世界特にアフリカの脆弱な国々に対して食物を兵器として利用することを狙ったものだ。エネルギー価格の高騰の本当の理由は人為的な供給不足であり、これもロシアによるものだ。これらの問題の速やかな解決はプーチン大統領の手のもとにある。彼は、意味のない戦争を中止し、世界の食糧エネルギー危機を回避する力を持っている。

****会議及び二国間会談を通じた理解の深まり**

*******3月の国連総会での投票では140カ国がロシアの侵略を非難し、ロシアを除くG20構成国は決議に反対しなかった。しかし、侵略の結果に対してどう対処するべきか、誰が侵略者で、責任があるかをめぐっては意見が鋭く分かれた。南側諸国の大部分はG7と異なる見方をしていた。

*******ナラティヴにかかわる世界的戦いにおいて、今のところ、我々は勝っていない。EUはもつとロシアのプロパガンダと嘘を論駁する努力をしないといけないし、侵略及びその結果について誰が責任があるかを明らかにしなければならない。我々はまた、犠牲者であるウクライナと連帯するとともに、ロシアの戦争の影響をもっとも受けているのに、ロシアに援助を求めている国々に対しても目に見える形で援助していかなければならない。

***ブラド・グロサマン「地政学に影を落とす反米感情」** (“Anti-American sentiment throws a long shadow over geopolitics” 2022年7月13日 Japan Times) 著者: Brad Glosserman (Deputy director at the Center for Rule-Making Strategies at Tama University)

******ウクライナ戦争に対する世界の反応について、西側諸国では困惑、失望、不快感が広がっている。

多くの国々は、主権は国際法及び国際秩序の中心原則であると主張するのに、ロシアのウクライナ侵攻を非難しようとはしない。その理由の中には理解できるものもある。アメリカ国内では注目されていないが、反米主義はその一つである。世界政治の中心的位置を占める地政学的対立にとって、反米主義は深遠な意味合いを持つ。

******ジョージタウン大学のアンジェラ・ステント教授は雑誌『フォリン・ポリシー』の中で、ロシアの成功はAALA諸国との関係構築に力を入れてきた結果であると論じている。タイ・チュラロンコン大学のポングスドヒラク (Pongsudhirak) 教授は、プラグマティズムだと結論している。すなわち、原則的にロシアは間違っていることに同意しつつも、誰もがインフレ、食糧及びエネルギー価格の高騰、供給チェーン攪乱を望んでおらず、アメリカ主導の代理人戦争によってもたらされている困難に甘んじることはできないということだ。一方の側に立つことは外交的解決をますます難しくすると考える者もいるし、客観的要素の評価を抜きにした一方的な国際的反応に懸念する者もいる。

******しかし、ロシア非難に加担すること(及び今後あり得る中国非難に加担すること)を拒否する大きな理由は対米感情である。ジョージタウン大学のステント (Stent) は、ロシア非難に加わらなかった国々を地域別にチェックした結果、中東、アフリカ及びブラ米でアメリカに対する敵意が思想として形をなしつつあることを突き止めた。アメリカに対する不信の原因は多い。アメリカの政策は政権交代によってしばしば振り子のように振れるし、その政策変化の理由も軽蔑、嘲笑的になる。また、現実的利益を前にして高唱している原則を投げ捨てることは道義的退廃という非難に火をつける。アメリカの指導に従わない国々に対するアメリカの恫喝も反米感情を増す原因となる。アメリカがイラン、中国、朝鮮に対して制裁をかけることに同調しない国々をも制裁の対象にすることは、国際金融の中心に座るドルの力を乱用したのものとして、これまた反米感情を強める。SWIFTを利用したアメリカの圧力には多くの国々が従わざるを得な

いが、反米感情をもさらに強める。以上を背景にして、多くの国々は、思想的信条に関わりなく、台頭する中国及び地政学的に活動的なロシアとの結びつきを求めることとなり、それによってアメリカに対する自主性と対米交渉力を強化しようとする。

**西側は、多くの国々が自分の側に立たないと同じことが繰り返されることになることに力点を置く。しかし、途上諸国の多くはその議論の立て方自体に異論を呈しているのだ。すなわち、米中対決、民主主義対権威主義に代表される二分法の主張そのものにこれら諸国は反対しているのである。そして、途上諸国のこうした指向性は、二分法的な西側の立場は世界的解決が求められている諸問題の解決を妨げていると主張する中国の立場を強めている。対外政策に関するこうした取引的アプローチは実は目新しいものでもないし、途上諸国に特有というわけでもない。西側及びアメリカが、なぜ途上諸国を遠ざけ、敵対させてしまうのかを認識できるかどうか、ここに世界の将来的変化のポイントがある。

4. ロシア凍結資産「没収」問題と RBIO

*ウクライナと西側

**シェフチェンコ・ウクライナ中央銀行総裁発言(2022年3月。Emerging Europe WSが5月9日付けで掲載した記事(“Support builds for use of frozen Russian assets to reconstruct Ukraine”)で紹介):ロシアは侵略に起因する損害を修復するための費用を支払うべきである。

「必要になるお金は膨大だ。その費用は国際金融機関からの借款及び供与並びに他の国々による直接援助でまかなわれるだろうが、その大部分は同盟諸国によって凍結されている資産を含む侵略者の賠償としてまかなわれるべきである。」

**ブリンケン國務長官発言(2022年4月末。出所:同上):バイデン政権は、アメリカ国内で凍結されているロシア政府資産をウクライナ再建に向けたという「選択肢を検討している。」「我々は法律家に対して、これらの資産を押収するだけではなく使用するためにはいかなる権限が必要になるかについて諮問している。」(この記事は以上のブリンケン発言紹介の後、この発言の前日に米下院が法案を通し、アメリカの制裁の対象に指定されている外国人の資産で、プーチン支援に係る部分とされる500万ドルを押収し、清算する権限をバイデン大統領に付与したことを付け加えた。)

**ボレルEU上級対外代表発言(2022年5月9日。フィナンシャル・タイムズとのインタビュー):EUは凍結したロシアの外貨準備をウクライナの戦後再建費用(数千億ドルと見込まれる)に充てることを考えるべきである。タリバンがアフガニスタンを支配した後、アメリカがアフガニスタン中央銀行資産について行ったことをEUも(ロシア凍結資産について)行うことは論理的なことだ。「我々のポケットには(ロシアの)お金があり、アフガニスタンのお金についてはいいが、ロシアのお金については良くないというのは説明が必要だ。」ウクライナ再建費用を誰が支払うのかということはもっとも重要な問題の一つであり、ロシアが2月24日に開始したウクライナ侵略に対する「戦争賠償」として、以上の方法は一つの方法になり得る。

**クレバ・ウクライナ外相発言(2022年5月13日。タス、環球網等):ドイツで行われたG7外相会議の席で、G7が凍結したロシア資産をウクライナに引き渡すことによって戦後再建を支援することを要求した。「我々が議論したのは数千億ドルであり、ロシアはその費用を負担しなければならない。」

**ゼレンスキー大統領発言(2022年5月20日。21日付け中国新聞網):パートナー諸国による多国間協定を締結して、①各国の管轄範囲にあるロシア資産を差し押さえあるいは凍結する、②協定に基づいて設立するファンドにそれらの資産を移す、③ロシアの行動で損失を受けた者は基金から相応の賠償を得る、等を提案した。

**4カ国(スロヴァキアとバルト3国)連名のEU加盟国財務相宛書簡(2022年5月23日。24日

付け環球網)

***EU 及び一部の国々は、ロシアの個人及び実体の約 300 億ユーロの資産並びに約 3000 億ドルのロシア中央銀行資産を凍結している。

***「法律的手段を見いだして、ウクライナ戦後再建費用に充てるべく、以上のロシア資産を最大限に利用すべきである。」

***「ロシア資産を没収する合法的方法を確定できない場合は、この凍結資産をテコとして、ロシアがウクライナの損失すべてに対して賠償した場合にのみ凍結を解除すべきである。」

*ロシア

**ラブロフ外相発言(2022年5月14日。於ロシア外交防衛政策協議会第30回総会 ロシア外務省 WS)

***国際環境は単に変化しているに留まらず、日々深刻に変質しつつある。ロシアはその変質から結論を引き出している。「集団としての西側」(‘collective West’)がロシアに対して全面的ハイブリッド戦争を宣言したという事実により、我々の選択はより容易となった。いつまで続くのかは分からないが、直接の衝突を避けるべくできる限りのことはした。我々は長い間制裁の下で暮らしてきた。驚くべきことは、ほとんどすべての「文明」諸国で「ロシア嫌い」が急速に広がっていることである。これら諸国は、ポリティカル・コレクトネス、礼儀正しさ、ルールそして法的規範を忘れてしまった。すべてのロシア的なものに対してキャンセル・カルチャーを発動している。我が国に対しては、窃盗を含むあらゆる敵対的な行動が許されている。…今日起こっている大規模かつ同時的なロシア外交官追放は冷戦時代にも記憶がない。

***ウクライナ(問題)は、一極世界秩序維持路線のもと、ロシアの平和的發展を押さえつけるための道具として使われているが、真の問題はそれだけではないし、実はもっと根深いところにある。アメリカは冷戦終了直後から長い間現在の危機の準備を開始していた。NATOの東方拡大はそういう路線のカギの一つである。我々は彼らがそうしないように一所懸命努力した。我々はレッドラインの所在を示し、譲歩の用意も示し、妥協の余地を探った。すべては無駄だった。プーチンは5月9日の赤の広場の演説で以上のことについて注意喚起した。

***今や、西側諸国は「ウクライナ人の最後の一人まで」ロシアに反対する用意ができています。大西洋の向こう岸からこのプロセスを管理しているアメリカにとっては、これほど都合の良いことはないだろう。しかも、アメリカは同時に欧州を弱体化させている。

***実際、今の情勢は多層的である。ロシア、アメリカ、中国をはじめとしてすべての国々は次のことを認識している。すなわち、世界秩序は公正で、民主的で、多極的になるのか、それとも、小さいグループの国々が国際社会に対して新植民地主義的世界分割(「例外的な彼らと彼らの思いのままになることを運命づけられるその他のもの」)を押しつけることができるのか、という選択に直面しているということである。これこそは、彼らが持ち込もうとしてきたRBOの目的である。これらの「ルール」を誰も見たことも、議論したことも、認めたこともないのに、国際社会に押しつけられようとしているのだ。一例を示そう。イエレン財務長官は最近になって新ブレトン・ウッズ体制を提起した。彼女によると、アメリカは「世界経済の運営において一連の(リベラルな)規範と価値」を共有する「信頼できる国々と供給チェーン」を実行するという。彼女の意味することは明らかである。米ドルと国際記入システムの「恩恵」はアメリカの「ルール」に従うものだけに与えられ、同意しないものは罰せられるということだ。ロシアだけが攻撃の対象ではない。独立した政策を行うすべての国々が攻撃の対象になるのだ。例えば、アメリカのインド太平洋戦略は中国に直接向けられている。問わざるを得ないのは、国連憲章の根幹的原則、「国連はすべての加盟国の主権の平等に基礎を置いている」という原則を、西側は遵守する用意がある

のかということだ。

***RBO が構想しているのは、「集団としての西側」内部においてすら、デモクラシーでも多元主義でもない。EUは最終的に独立を失い、アングロ・サクソンの一極世界秩序に黙々と加わることになるだろう。ウクライナのマイダン暴動のさなかの 2013 年 12 月に国務省のスーランドが、アメリカのウクライナ政策における EU の位置づけについて語ったことは、今日そっくり実現している。ロシアは、今日に至るまで、NATO 拡大は防衛的であり誰の脅威にもならないと聞かされ続けている。しかし今、ストルテンベルグ NATO 事務総長たちは我々に、NATO は安全保障問題を解決するグローバルな責任があると語っている。NATO の次なる防衛ラインは南シナ海に移るとというのが私の理解だ。

***西側の政治家は、ロシアを孤立させようとする試みは失敗する運命にあることを受け入れるべきである。非西側世界は世界がますます多様になっていることを自覚しつつある。ますます多くの AALA 諸国が国家の利益を諦めることを拒絶するようになってきている。西側諸国は、他国の資産を略奪することで、信用におけるパートナーという評判をぶち壊している。今や収用あるいは「国家的海賊行為」から安全な国はない。だから、ロシアだけではなく多くの国々がドル依存を減らしている。世界経済の非独占化が次第に現実となるのは遠い将来のことではないと確信している。

*最近の動き

**2022 年 6 月 20 日、カナダのフリーランド財務相は、「数日中に予算法案が可決されるが、制裁資産を凍結するとともに没収することを認める内容が含まれることになっている」と発言した。カナダはこの問題についてアメリカ等と議論した。「ウクライナ再建のためのお金を見つけることは非常に重要であり、ロシア資産を没収してこれに充てることほど適切な資源はないと思う」と発言。(6 月 21 日付けタス)

**2022 年 7 月 4-5 日ウクライナ再建国際会議 (於スイス・ロカルノ市。 7 月 8 日付け中国 新聞網)

***シュミハリ・ウクライナ首相提起のウクライナ政府計画

****ウクライナ政府と EU 以下の西側の協力で作られた 2000 ページに及ぶ青写真計画。

****ロシア軍の破壊によって 1000 億ドル超のインフラが破壊され、債権総額は 7500 億ドルを要する。

****ウクライナの予算は 20 億ドル以下である。

****再建費用の資金としては、国際金融機関及び支援国の資金提供もあるが、カギとなる資金源は西側が没収した 3000 億ないし 5000 億ドルのロシア資産である。

***会議で採択された最終文書:EU 等の問題意識の所在を明らかにしている (中新網コメント)。

****再建資金を順調に手に入れるためには、ウクライナは腐敗撲滅、司法の独立確保等、改革を徹底する必要がある。

****再建資金については公正公開を徹底し、定期的監査を受けるべきである。

**ザハロワ・ロシア外務省報道官対プレス・ブリーフィング発言 (2022 年 6 月 29 日。ロシア外務省 WS)

***「ロシアに属する資産の凍結はすべての国際規範に違反する不法な行為であるとともに、世界金融の公平原則にも違反する。西側によるかかる行動は主権的財産に対する侵害でもある。米ドル及びユーロが国際的決済のための信頼できる準備通貨であるかについて、また、彼ら自身が言うところのリベラル・レジームに支配される世界金融秩序の公正性及び持続可能性について再考させる原因ともなる。」

***「西側が決められた法的枠組みの下で行動することを拒否することは、今日の世界金融構造のもとにあるすべての者にとって極めて危険な前例を作り出すとともに、国家資産の主権的地位を西側が保証する能力がないことを証明している。」

***「外国にある国有資産に対する完全な回復を回復するため、利用可能なすべての正統な手段を行使する。…西側諸国は、その企業及び国民がロシア領域内に資産を保有していることを想起すべきである。我々は物事をエスカレートすることを望んでいない。我々は、西側が唱えてきたデモクラシー、オープンな経済、市場競争、私有財産の不可侵、独立した司法等の原則を遵守することを呼びかけ続ける。西側がこれらの原則を遵守しない場合、西側はもはやこれらの原則の下にないということを承認する必要がある。我々はその点を考慮して行動することになるだろう。」

*西側内部の慎重論

**イエレン財務長官：アメリカで凍結されたロシア中央銀行の資産を没収することは不法であり、アメリカ政府がそうすることを法律は許していない。アメリカはウクライナの戦後再建の費用をロシアにどのように支払わせるかについてパートナー諸国と議論を開始した。(2022年5月19日。中国中央テレビWS)

**カシス・スイス大統領：7月5日、スイスのルカルノ市で開催されたウクライナ復興国際会議(7月4日-5日)で、「所有権及び財産権は基本的権利、人権である」と述べ、適切な法的基礎が創造された場合にのみその侵害が許されると付け加えた。(7月6日付けタス)

5. アメリカ政治の本質的劣悪化

(参考文献) 金燦榮「伝統的見方がもはや通用しないアメリカ」(中国語原題：“不能再按“传统思维”判断今日美国” 2022年7月19日環球時報所掲) 金燦榮：中国人民大学国際関係学院教授

*アメリカの惨状：現在のアメリカの内政外交に映し出されている状況を前にして、「アメリカはもはや自己修正能力を失ったのではないか」「アメリカはもはや没落しつつあるのではないか」という議論が行われるようになってきている。

*アメリカを覆う5つの矛盾

**上下矛盾：冷戦終結後、ソ連と競争する必要がなくなったアメリカ政権は、福祉予算を削減するようになり、その結果中間層の「貧困化」という傾向が現れた。20世紀80年代の統計では中間層は80%前後もいたが、近年の統計によれば50%前後まで減少している。アメリカ社会の構造はオリブ型からピラミッド型に変わってしまっており、社会構造の悪化を表している。

アメリカ社会の上下構造は一貫して存在しているが、近年になって激化してきたことは、二つの事件に反映されている。一つは2011年に起こった「ウォール街占拠」運動であり、もう一つは政治の過激化(左右対立)である。前者の運動におけるスローガンは「我々は99%」であり、ポピュリズムの性格を濃厚に示していた。運動自体はやがて沈静化していったが、ポピュリズムの土壌はトランプの登場に集中される政治の過激化(左右対立)を生み出すことになった。

**政治過激化(左右対立)：かつての民主党及び共和党は内部に分厚い穏健派を抱えていたが、今日では穏健派の勢力には昔日の面影がない。民主党内ではサンダースに代表される左派が力を強め、共和党内では右翼ポピュリズムが幅をきかせている。このことにより、両党が妥協を見いだすことを困難にし、「拒否権政治(フランシス・フクヤマの Vetocracy)」が横行し、結果的にアメリカ政治における著しい統治能力の下降・喪失を導いてきた。

**人種矛盾：人種的矛盾もアメリカ社会に古くからある問題だが、1960年代以後の公民権運動によって改善されてきた(例：オバマ大統領)。しかし、現在再びこの矛盾が台頭しており、しかも複雑化の様相を呈している。以前は白人対黒人だったが、今日では有色人種間の対立も顕在化している(例：アジア系アメリカ人に対する蔑視)。

**実体経済と金融経済との矛盾：1971年の「ニクソン・ショック」でブレトン・ウッズ体制の根幹である金本位制が崩壊(アメリカが自国の利益を優先して RBO を無視した代表的ケース。し

かし、世界経済はすでに対ドル依存にどっぷりつかってしまっていたため、アメリカのRBO違反はそのまま通ってしまった)し、インターネットという金融経済の担い手の登場と相まって、それ以後アメリカは金融経済・仮想経済への傾斜を深め、実体経済は萎縮していった。

**グローバル主義と保護主義との矛盾：地域的に見れば、グローバル主義は東西両沿岸地帯を地盤とし、保護主義は内陸を地盤としている。2016年の大統領選挙はグローバル主義を代表するヒラリー・クリントンと保護主義を代表するトランプの激突だった。GDP比でいうと、クリントン支持層がGDPの2/3を占め、トランプの支持層は1/3に過ぎなかったが、トランプの勝利に終わったということはアメリカの土台部分が保護主義にあることを示した。

*アメリカ政治社会が直面している問題

**自己反省の欠如：これら5つの矛盾が交錯する結果、アメリカ社会が直面する問題は以前にも増して複雑となっており、アメリカを観察する上で、過去の手法に頼っているのでは判断を誤ることになる。創造的な思考力とアプローチが求められるゆえんである。しかし、アメリカ国内では、このような根源的反省がまったく欠如している。

**傑出した政治家の不在：今日、さらに問題を深刻にしているのは、独立運動時代の建国の父、南北戦争時代のリンカーン、大不況時代のルーズベルトのごとき傑出した政治家がいないこと、というより、傑出した政治家を生み出すだけの政治的土壌がもはや失われていることであり、この貧弱化した政治土壌はまた自己修正能力をも失わせる原因にもなっている。

**国力の衰弱：金融経済・仮想経済が実体経済を圧倒しているアメリカには、もはや国家としての実力そのものが低下している。バイデン政権は、中国が世界経済の中心に座る産業チェーン・供給チェーンをアメリカに奪い返すことで自らが再び世界経済の中心に座ることを目指しているが、5兆ドルを超すバイデン式「ニュー・ディール」は共和党の抵抗に遭って不発のままであり、支持率もじり貧の同政権の対中経済戦争は、ただでさえ前途ただならぬ世界経済にさらなる混乱をもたらすだけである。

**矛盾転嫁：自らが作り出した国内インフレをロシアのウクライナ侵攻のせいにし、国内経済問題の責任を中国に押しつけることで、バイデン政権はアメリカ自身の問題を正視することもできず、また、問題を解決する思考能力も失っている。それは例えるならば、「自分(アメリカ)が病に陥っているのに、他人(ロシア、中国)に薬を飲め」と強要しているに等しい。アメリカのRBIIO主張の本質もまさに矛盾転嫁の表れという点にある。

6. 世界が直面する諸問題とバイデン政権の責任

(参考資料) 「FAO・IMF・世界銀行・WFP(世界食糧計画)・WTO 首脳による世界食糧安全保障危機に関する共同声明」(2022年4月13日 出所：IMFプレスリリース)

*世界は度重なる危機により動揺しています。現在3年目を迎える新型コロナウイルスのパンデミックに加え、ウクライナでの戦争の余波により圧力が一層増しています。また、気候変動や脆弱性の高まり、紛争が世界中の人々に悪影響を及ぼし続けています。生活必需品の価格高騰と供給不足は、世界中の家計を圧迫し何百万人もの人を貧困に追いやっています。輸入された食料が消費の大部分を占める最貧国にとって脅威は最も大きく、世界の貧困層の大半を受け入れている中所得国でも脆弱性が急速に高まっています。世界銀行の推計によると、食料価格が1%ポイント上昇するごとに、世界で1000万人が極度の貧困状態に陥ります。

*窒素肥料の主要原料である天然ガスの価格が劇的に上昇したことで、食品価格がますます上がっています。肥料価格が高騰し、世界的に供給が大幅に減ったことで、肥料輸入に大きく依存している主要生産国や輸出国を筆頭にほとんどの国の食糧生産に大きな影響が及んでいます。食料価格の上昇と供給ショックは、すでに脆弱であったり紛争の影響を受けたりしている国を中心に、

影響が及ぶ多くの国で社会的緊張を高める可能性があります。

- *われわれは国際社会に対し、食糧の緊急供給、金融支援、農業生産の増加、開かれた貿易といった幅広い協調行動を通じて、脆弱な国を迅速に支援することを求めます。脆弱な国や世帯を支援し、また、影響を受けた国の国内の農業生産および供給を増やすため、われわれの専門知識と融資制度を組み合わせ、政策・資金支援を迅速に強化することに尽力します。われわれは、国際収支上の圧力を和らげ、貿易の流れを維持するために全ての国と協力します。加えて、食料の脆弱性に関する監視を一段と強化し、それぞれの機関の比較優位性を活かした多面的な政策助言を被災国に迅速に拡大しています。
- *また、無償資金などを通じて各国が緊急で必要とする資金のニーズに応えるよう国際社会に呼びかけます。これには、当面の食料供給や貧困層のニーズに対処するためのセーフティネット、投入価格の上昇に直面している小規模農家への融資が含まれるべきです。また、貿易を開放し、最も脆弱な人の苦しみを悪化させる食料・肥料の輸出禁止のような制限的措置を避けるよう全ての国に要請します。特に、国連世界食糧計画による人道支援用の食料購入に対し、輸出制限を課さないことが重要です。
- *食糧不足の国を迅速に、かつ協調して支援することが極めて重要となります。われわれは多国間および二国間のパートナーと協力して、各国がこの緊急の危機に対処することを支援する用意があります。